

備前市事務事業評価表

事務事業名	税務庶務事業	コード	06-01-05-04
		担当課・係	税務課納税推進係
事業実施期間	平成18年度		
	大項目(基本目標)	ともに輝きともに支える協働のまち	
総合計画 事業(政策)体系	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営の確立	
	小項目(施策)	財政	
		担当者	大岩伸喜
		電話	64-1814

事業について	
目的 (何のために)	職員の資質向上を図るとともに、税務業務に専念できる環境をつくり、円滑な税務行政の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	申告義務のある市民、市税の納税義務のある市民及び税に関する相談・確認を必要とする市民
内容	税務行政の連絡調整、税務資料の収集、条例改正、課内の予算・経理、郵便の受理、出勤状況の管理

事業の結果				
実施項目	17年度	18年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)	
予算執行	501 件	548 件		
税務行政研修会参加	38 人	75 人		
事業費 (単位:千円)	事業費		事業費	
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等
	1,001		924	
	人件費	委託費負担	人件費	委託費負担
	9,985		6,660	
	市債	一般財源等	市債	一般財源等
	合計	10,986	合計	7,584
		一般財源等		一般財源等
		10,986		7,584
				0
				0

必要人員	120 人	0.80 人
結果指標		
結果指標名	税務研修参加	税務研修参加
結果指標量	38	75
単位	人	人
対前年比	-	197.37%
活動にかかるコスト	71,878 円	81,840 円
単位当たりコスト	1,892 円	1,091 円
結果指標名	予算執行	予算執行
結果指標量	501	548
単位	件	件
対前年比	-	109.38%
活動にかかるコスト	3,774,995 円	2,606,381 円
単位当たりコスト	7,535 円	4,756 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	職員の資質向上のため研修会参加回数を増やす		
成果指標名	職員一人当たりの研修参加回数	式又は説明	研修参加回数 / 職員数
	17年度	18年度	
成果指標量	1.7	3.3	
対前年比	-	194.12%	0.00%
到達目標値	2.0回/年	到達目標年度	平成18年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等:)	妥当性評価<A~E> A 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	市税の賦課、徴収、収納に関する業務を行ううえで、職員の資質向上を図り、市民への説明責任を全うすることは欠かせない。また、職員の資質向上による事務の効率化も図れる。税務庶務業務は、職員の本来業務の遂行、スキルアップに欠かせない。
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価<A~E> C 課題認識
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	予算執行、文書の受発を集中管理することでコスト削減に努めている。今後も引続きコスト削減に努めるとともに、他の団体の先進的で効果の上がっている取り組みを積極的に取り入れる。また、市税条例を見直し、円滑な条例改正が行えるよう検討する。
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている		
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E> A 課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
市民参画度	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	研修に積極的に参加し、個人の能力向上を図り、事務事業の効率化を推進する。成果は毎年向上しており、今後も目標達成に努める。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 研修には積極的に参加し、個人の能力向上を図る。	
目標値	結果指標量	50人	結果指標量	500件
	成果指標量	一人当たり2.0回/年		

総合評価	市民参画度については問題があるかもしれないが、窓口や電話での問い合わせには、分かり易く対応するよう心がけている。職員の資質向上を図り、業務の効率化や市民に対し正確に説明できる能力を身につけることは重要だと考える。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要であるとする。	評価区分 <A~E> C
------	--	-------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	税務職員の本来業務のための資質向上を図る。	毎年	業務の効率化、コストの削減、市民サービスの向上が図れる。
効率性	経費削減の面から県外研修の人数を最小限にする	毎年	コスト削減が図れるとともに、研修参加者の自覚を促す。
有効性	引き続き目標達成に努める。伝達講習の機会を増やす。	毎年	職員の資質向上が図れる。